

整理番号	31-2	事務事業名	企業人材づくり助成 事業	作成部署	経済部工業振興課	電話	内線860・861	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	相馬 正人	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H17	根拠法令等	北広島市補助金交付規則・北広島市工業技術向上促進事業補助要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	「先端技術者養成事業(移動大学講座)」及び「工業技術ランクアップ事業」について、近年の事業結果を踏まえて見直しを図った結果、H17年度よりこれら事業を統合「企業人材づくり助成事業」として、弾力的・効率的な運用を図ることとした。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第 6 章)
	節	工業	(第 2 節)
	施策	企業の育成	(第 1 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条に定める中小企業(中小企業に勤務する人)	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	市内中小企業に勤務する技術者等の人材育成を図ることによって企業の生産力や技術力を高めて、厳しい経済環境や企業間競争に打ち勝つ企業を育成し、ひいては市民の雇用機会の創出や将来の安定した税収の確保を図るとともに、活力あるまちづくりをめざす。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	〔工業技術ランクアップ事業助成〕市内の製造業に勤務する技術者の技術・技能の向上を図るため、企業が試験研究機関等から専門技術者等を招へい若しくは技術者を試験研究機関等へ派遣するなどの研修の経費の一部を補助する。 〔先端技術者養成事業助成(移動大学講座)〕市内企業の異業種間交流を積極的に推進し人材育成を図るため、北広島市工業振興会が実施する移動大学講座の開催経費の一部を補助する。
		17年度	企業人材づくり助成事業 〔工業技術向上促進事業助成〕市内の製造業に勤務する技術者の技術・技能の向上を図るため、企業が試験研究機関等から専門技術者等を招へい若しくは技術者を試験研究機関等へ派遣するなどの研修の経費の一部を補助する。 〔北広島市工業振興会企業セミナー助成〕市内企業の異業種間交流を積極的に推進し人材育成を図るため、北広島市工業振興会が実施する企業セミナーの開催経費の一部を補助する。

## 2 実施(ドゥ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
		直接事業費	国支出金		
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,002	642	800	800
	合計	1,002	642	800	800
人件費(概算)	人数(年間)	0.25	0.25	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= x	2,250	2,250	1,800	1,800
総事業費	+	3,252	2,892	2,600	2,600

指 標	指 標(算式)	指 標 値				
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)	
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	工業技術向上促進事業助成 (助成対象者)	補助金額 402,000円 延べ12件(5社・28人)	補助金額 242,322円 延べ7件(4社・38人)	補助金額 300,000円 延べ16件(6社・35人)	補助金額 300,000円 延べ16件(6社・35人)	
	工業振興会企業セミナー助成 (講座・受講者数)	補助金額 600,000円 9講座・155人	補助金額 400,000円 15講座・181人	補助金額 400,000円 6講座・120人	補助金額 400,000円 6講座・120人	
	成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	工業技術向上促進事業助成 企業の技術力の向上	延べ12件(5社・28人)	延べ7件(4社・38人)	延べ16件(6社・35人)	延べ16件(6社・35人)
	工業振興会企業セミナー助成 時代変化に対応した人材の育成	受講者アンケート結果 約6割が理解できたと回答	受講者アンケート結果 約8割が理解できたと回答	受講者アンケート結果 約8割が理解できたと回答	受講者アンケート結果 約8割が理解できたと回答	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	工業技術向上促進事業助成1人当たり補助金額(総事業費/補助人数)	30,429円 (852,000円/28人)	18,211円 (692,000円/38人)	21,429円 (750,000円/35人)	21,429円 (750,000円/35人)	
	工業振興会企業セミナー助成1人当たり補助金額(総事業費/補助人数)	15,484円 (2,400,000円/155人)	12,155円 (2,200,000円/181人)	15,417円 (1,850,000円/120人)	15,417円 (1,850,000円/120人)	

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	昨今の中小企業を取り巻く厳しい経済環境のもとで、企業間競争に打ち勝つ企業の育成や優秀な人材の育成を図ることがますます重要になるものと予想される。
---------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	活があるようつくりや地域の経済的、社会的発展のためには産業の振興が必要であり、生産力や技術力を高めるために企業の人材育成を支援することは市の工業振興策として妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	とりわけ昨今の厳しい経済環境においては、市民の雇用機会の創出や将来の安定した税収の確保、活力あるまちづくりという目的は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	産業の振興によって雇用機会の創出や税収の確保を図るという目的のために、企業の技術力を高め、人材育成を支援するという手段は妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	工業技術向上促進事業においては1/2、企業セミナーにおいては1講座1,000円の受益者負担があり、受益者負担としては概ね妥当である。	

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市内中小企業の人材育成の一環として概ね成果は上がっているといえる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	概ね効率的であるが、今後利用者の拡大や自主財源の確保によってさらにコスト削減を図っていく必要がある。	

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成16年度の評価で「先端技術者養成事業」と「工業技術ランクアップ事業」の見直しが必要となっていて、平成17年度から企業人材づくり助成事業として見直しを図った。(16年度評価で見直しが必要とし、事業実施後17年度に見直したことから、判定は見直しの上継続とした) 今後は、当面現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり